

国際天然ガス情勢の展望

<報告要旨>

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
化石エネルギー・電力ユニット 石油グループマネージャー
研究主幹 小林 良和

2017-18 年の LNG 需給・輸入価格

1. 2018 年にかけての国際 LNG 市場の需給バランスは、中国やインドなどアジア諸国において需要の拡大が予想されるものの、相次ぐ新規プロジェクトの稼働開始によって、全体としては供給過剰が拡大する方向に進む。
2. 日本着の LNG 価格は、原油価格の水準と LNG の日本着価格との間に存在するタイムラグを踏まえ、2017 年下半期の平均価格は、\$7.7/mmbtu、2018 年通年の平均価格は、\$7.4/mmbtu と予測する。なお LNG スポット価格は、2018 年にかけて概ね\$5/mmbtu～\$6/mmbtu 台で推移すると予測する。
3. 現在、供給面における大きなリスク要因は見られないが、サウジアラビアなど中東湾岸諸国とカタールとの間の外交関係の対立は、今後その動向次第で、新たなリスク要因となる可能性がある。

需要動向

4. 2016 年における世界の LNG 需要は、前年比 1,840 万トン増の 2 億 6,362 万トンであった。日本や韓国、欧州といった伝統的な輸入国における需要が減少した一方、中国、インドを始めとするアジア諸国や中東など新興 LNG 輸入国での需要増加が顕著となっており、国際 LNG 市場においてもこれらの新興国の存在感が高まってきている。
5. これらの新興輸入国においては、国内エネルギー需要の増加や、国内ガス生産量の減退などが LNG 輸入増加の大きな要因となっている。足元のスポット LNG 価格の低迷とそれによる相対的な価格競争力の改善も、LNG 導入の大きな推進材料となっている。
6. 他方、アジアにおいては、石炭価格と LNG 価格との価格差は依然として大きく、今後、特に発電部門においては、さらなる価格競争力の改善がなければ、その需要拡大は難しい。アジアにおける LNG 需要の拡大に当たっては、エネルギーミックスや環境対策の面での各国の政策的な対応も、重要な役割を果たすことになる。

供給動向

7. 2016年における世界のLNG供給増（前年比1,843万トン増）は、その8割以上が豪州による供給量の増加（同1,534万トン）によるものであった。今後も、豪州では幾つかの新規案件の稼働開始が計画されており、米国と並んで、世界供給能力の増強を主導していくことが予想される。
8. 国際LNG市場における不確実な投資環境が続く中、今年6月にモザンビークにおける洋上LNGプロジェクト（FLNG）で投資決定がなされた。これは、持続的な世界のLNG生産能力への投資の確保や、さらなるLNG供給源の分散化という観点からも、重要な意味を持つ。また、カタールが、2005年以降続けてきたガス田開発のモラトリアムを解除し、将来的な生産能力の増強に向けた検討を開始した。カタールは、2024年に向け、その能力増強を1億トンへ増強する計画も明らかにしており、実現した場合には、その高いコスト競争力のため、国際LNG市場に及ぼす影響は非常に大きい。
9. 米国における天然ガスの需給は、国内価格が\$3/mmbtu台前半を推移している中、月間の生産量もほぼ2兆立法フィート台前半の水準を維持しており、現在はある種の均衡状態にある。今後は、2016年の秋以降、リグの稼働数が増加を続けていること、他方で今後米国からのLNGの輸出が本格化していくことなどといった要因が、国内の価格水準や開発・生産活動に及ぼす影響が注目される。

国内の動向

10. システム改革による家庭用市場の自由からから4カ月が過ぎようとしているが、供給者変更（スイッチング）件数は、関東、中部、近畿、九州では、徐々に増加してきており、本格的な事業者間競争が始まりつつある。各地域の電力会社による広報戦略をはじめとするガス事業への参入戦略次第では、今後さらに競争が激化する可能性も否定できない。
11. 6月28日、公正取引委員会がLNG取引に関する調査報告書を発表した。現行のLNG取引における仕向け地制約やTake or Pay条項が、独占禁止法上問題がある可能性を指摘したことは、今後の日本のLNG調達にとっても重要な意味を持つ。今回の調査報告が、既存契約の期間中であっても、競争制限的な取引慣行については、契約内容の再交渉を強く推奨している点も特筆される。今後、他のアジアLNG輸入国における競争当局が同様の判断を下すようになれば、今回の公正取引委員会による判断が、アジアのLNG市場におけるスタンダードとして定着していく可能性もある。

以上